

# TEC-FORCE (緊急災害対策派遣隊)



**TEC-FORCE (緊急災害対策派遣隊) は、  
被災地のニーズにあわせた  
技術的な支援を行います。**



**T**echnical  
**E**mergency  
**C**ontrol  
**FORCE**

— テックフォース  
**TEC-FORCE : 緊急災害対策派遣隊**

緊急災害対策派遣隊 *Technical Emergency Control FORCE*

国土交通省 中部地方整備局



〇〇班  
隊長 中部 太郎

TEL:  
携帯メールアドレス:

平成28年6月

国土交通省 中部地方整備局



P1 国土交通省



# TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)とは

TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)とは、被災した地方公共団体等の災害対応を支援する、国土交通省の組織です。

TEC-FORCEは、被災地域の地方整備局や地方公共団体が、十分な災害対応を講じることが困難となるような大規模自然災害等において出動し、災害対応の支援を行います。

## 緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE※) 平成20年度創設

●地震、水害・土砂災害等から国民の生命と財産を守ることは国の基本的責務

●地球温暖化等による災害リスクの増大に対し、

人員・資機材の派遣体制等の充実を図り、危機管理体制を強化

※Technical Emergency Control Force

・これまでの国による緊急支援はその都度体制をとって対応

・あらかじめ職員をTEC-FORCE隊員として任命するなど、  
事前に人員・資機材の派遣体制を整備し、迅速な活動を実施  
・平時にシミュレーション、訓練を行うことによりスキルアップ

- 被災状況の迅速な把握
- 社会基盤施設の早期復旧
  - ・初動対応の迅速化
  - ・専門チームによる集中対応
  - ・復旧対策に関する技術指導の充実・強化
- 二次災害の防止
  - ・被災箇所に対する高度な技術指導
  - ・応急対策(立案・実施)
  - ・災害危険度予測(避難判断)
- その他災害応急対策
  - ・緊急輸送の調整

### 活動内容

中部地整隊員数：1,354名 (H28.5現在)

- 全国の地方支分部局職員等が本省の総合調整により活動
- 国が主体的に緊急調査を実施
- 関係機関と連携して必要な緊急応急対策を実施

事前に人員・資機材の派遣体制、  
受け入れ体制を整備



災害対策ヘリ



排水ポンプ車



### これまでの主な派遣実績

平成20年 6月	岩手・宮城内陸地震
平成20年 7月	岩手沿岸北部地震
平成21年 8月	駿河湾沖を震源とする地震
平成22年 9月	台風9号(静岡県駿東郡小山町)
平成23年 3月	東日本大震災(岩手県、宮城県、福島県)
平成23年 9月	台風12号(三重県熊野地域、和歌山県、奈良県)
平成24年 7月	九州北部豪雨(福岡県・大分県)
平成25年 9月	台風18号(福井県小浜市)
平成25年10月	台風26号(伊豆大島)
平成26年 2月	低気圧による豪雪(群馬県)
平成26年 8月	丹波市災害支援(兵庫県)、広島市災害支援(広島県)
平成26年 9月	御嶽山噴火(長野県王滝村・木曾町)
平成27年 9月	関東・東北豪雨(茨城県、宮城県) ※台風17・18号など
平成28年 4月	熊本地震(熊本県)

平成20年5月の創設以来、  
全国の災害現場に派遣。

そのほか、  
自治体等からの要請により  
火災現場等にも  
出動しています。



# TEC-FORCEの活動内容

**被災状況・要請内容に応じた派遣を行います。**

	場所	役割	活動内容
TEC-FORCE 隊	TEC-FORCE 総合司令部	緊急災害対策派遣官	TEC-FORCE隊員全体の活動を総括する隊長として派遣される。 災害発生初動期には、先遣隊として派遣される
		総括班	被災状況や必要応援規模を把握するとともに、派遣先との調整（災害情報や応急対策活動状況等の情報の収集）を行うと共に、派遣官（隊長）をサポートし中部地整TEC-FORCE各班への連絡調整を行う
	現地	現地総括班	現地のTEC-FORCE各班及び災害対策本部との連絡調整（災害情報や応急対策活動状況等の情報の収集）により、被災地の支援ニーズの把握等を実施する ※主に大規模、広域災害時に限る
		情報通信班	国が保有する衛星通信車、Ku-SAT II（小型画像伝送装置）等の機材を活用し、被災地の映像情報配信や災害対策に係る被災地の通信回線を確保する
		被災状況調査班（ヘリ調査）	災害対策用ヘリコプターにより、広域にわたる被災状況調査を行う
		被災状況調査班（現地調査）	踏査等により、公共土木施設等の被害状況を調査し、被災箇所を早期把握を行う
		応急対策班	国が保有する照明車、排水ポンプ車、応急組立橋梁等の資機材を活用し、被災地の応急対策を支援する
		広報・ロジ班	TEC-FORCE隊員の現地での活動状況を記録し、広報活動を行うと共に、各隊員の活動サポートを行う
		高度技術指導班	特異な被災事象等に対する被災状況調査、高度な技術指導、被災施設等の応急措置及び復旧方針樹立の指導を実施する
		建築物判定班	被災建築物による2次災害の防止を図るため、地震により被災した建築物について、地震等による倒壊の危険性、落下物等の危険性を速やかに判定し、危険性を情報提供する

○災害発生初動期について

役割	構成	活動内容
先遣隊	緊急災害対策派遣官 総括班長 + (班員) 広報・ロジ班長 + (班員)	緊急災害対策派遣官、総括班、広報・ロジ班で初動対応に必要な要員で編成派遣

## TEC-FORCE各班の役割と活動イメージ（先遣隊）

堤防決壊・氾濫



災害対策用ヘリコプターによる情報収集

斜面崩壊



派遣

報告

派遣地整災害対策本部



情報共有



被災地整災害対策本部

本省災害対策本部



情報共有



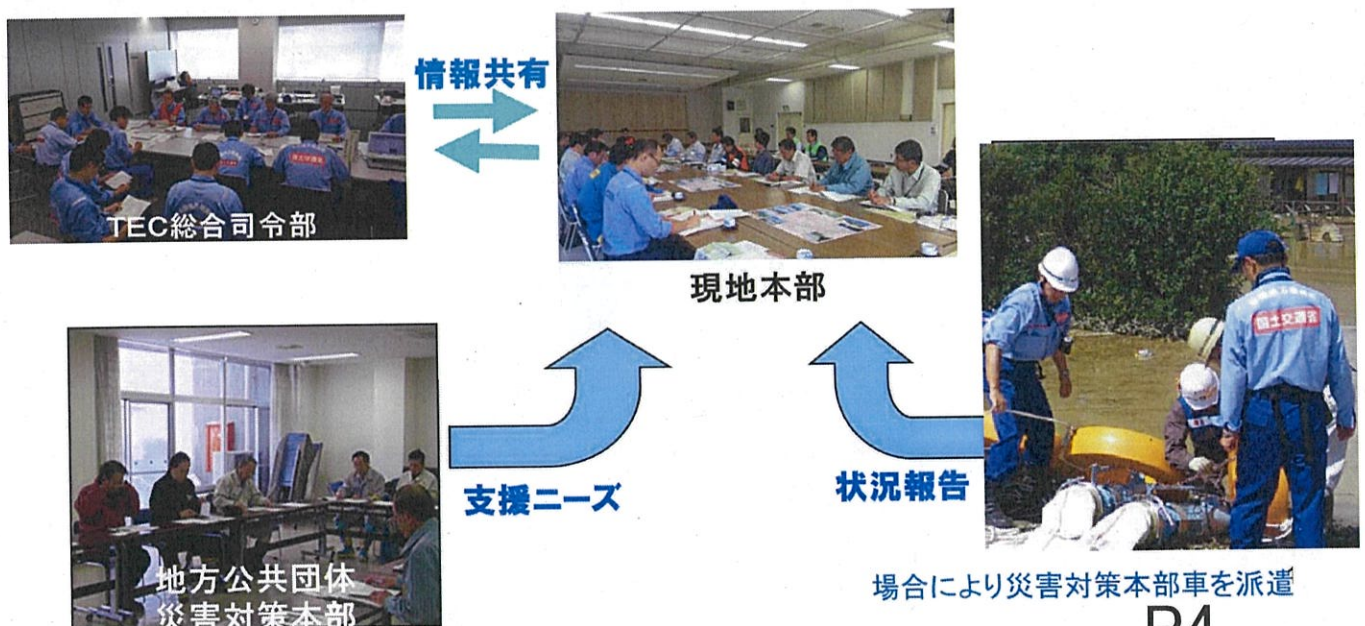
## TEC-FORCE各班の役割と活動イメージ（総括班）

TEC-FORCE総合司令部(派遣地整内)にて、それぞれ指揮を受ける被災地整災害対策本部との連絡調整及び現地総括班又は現地各班への指示、災害情報、応急対策活動状況等の情報収集、気象等の情報提供等を実施



## TEC-FORCE各班の役割と活動イメージ（現地総括班）

※主に大規模、広域災害時に限る  
 現地本部にて、現地ブロックにて活動しているTEC各班への指示、被災自治体の支援ニーズの把握、TEC-FORCE総合司令部との連絡調整等を実施





## TEC-FORCE各班の役割と活動イメージ（被災状況調査班等）

災害対策用ヘリによる迅速な被災状況調査や公共施設等の被災状況・利用の可否を現地で調査



災害対策用ヘリコプター



災害対策用ヘリコプターからの映像

崩落土砂による天然ダムの形成



道路の被災状況調査



河川の被災状況調査



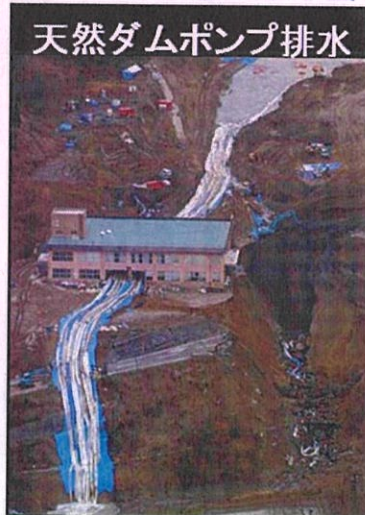
建築物危険度判定調査

## TEC-FORCE各班の役割と活動イメージ（応急対策班）

ポンプ排水、応急仮締切、土砂の撤去、除雪、迂回路の設置等の応急対策を実施



ポンプ排水



天然ダムポンプ排水



堤防決壊部応急仮締切



照明車による照明



ロボQ

無人バックホウ



除雪作業



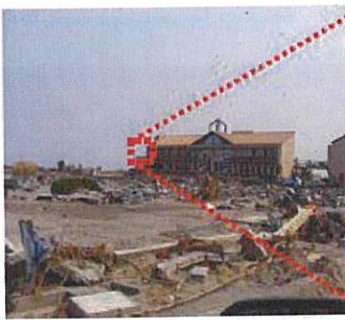
応急組立橋

※民間の委託会社や 応急対応の協定団体と一体となって活動する場合もある。



## TEC-FORCE各班の役割と活動イメージ(情報通信班)

被災状況の映像の配信、電話等の通信回線の確保構築



衛星小型画像伝送装置【Ku-SAT】



衛星通信車



照明車

Ku-SATによる監視



被災地整災害対策本部、被災自治体災対本部等へ映像を配信

## TEC-FORCE各班の役割と活動イメージ(高度技術指導班)

特異な被災事例等に対する被災状況調査、高度な技術指導、被災施設等の応急措置及び復旧方針樹立の指導

特異な被災状況調査



地震による  
道路陥没箇所の  
原因調査



ヘリコプターから  
監視・視察

高度な技術指導



法面の挙動を監視し、  
作業の安全を確保

復旧方針樹立指導



災害予測図作成



## TEC-FORCE各班の役割と活動イメージ(広報・ロジ班)

TEC-FORCE隊各班の活動状況の記録・とりまとめや、活動状況等の情報提供、報道機関等への対応を担当





# リエゾン(情報連絡員)

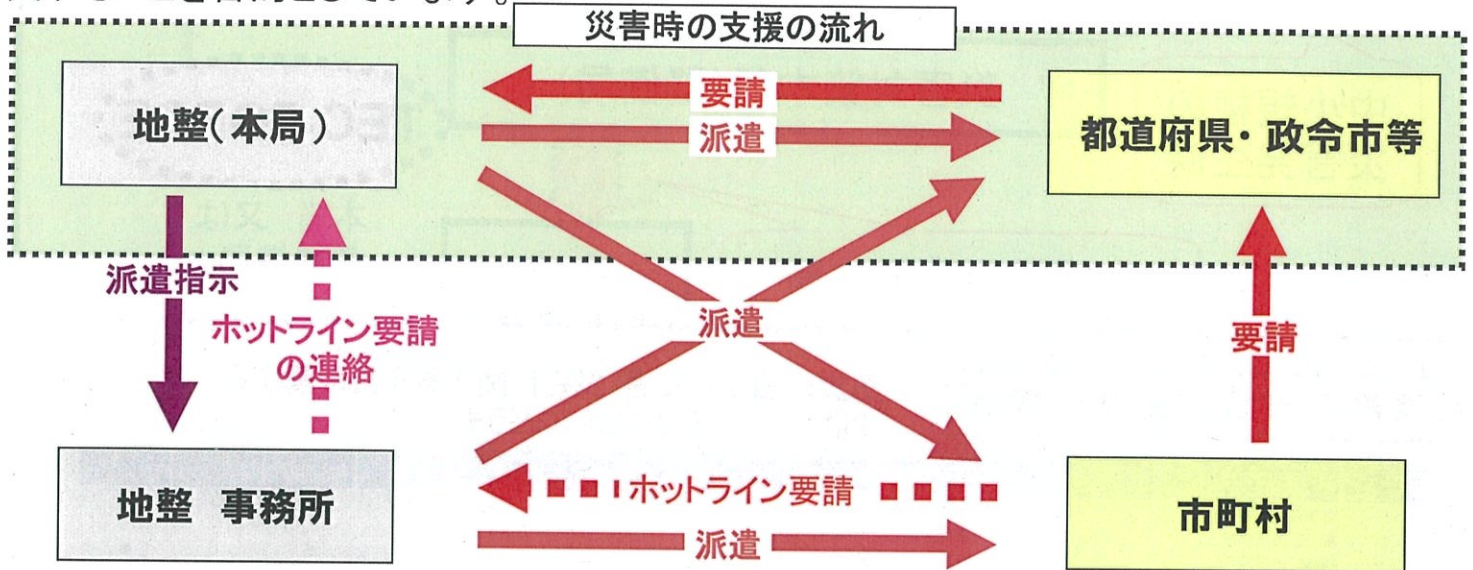
リエゾン(情報連絡員)は、災害時に整備局職員を連絡窓口として自治体に派遣され、

- ①整備局・自治体相互の情報共有
- ②TEC-FORCEやヘリコプター・照明車等、災害対策用機械等の自治体への応援派遣に係る調整
- ③災害復旧等の支援に関する自治体からの相談受付・整備局への伝達



熊本大震災でのリエゾン活動

等を行い、迅速かつ的確な災害対策及び災害支援に資することを目的としています。



## 資材および災害対策用機械の貸与

国土交通省が保有する災害復旧用資材および災害対策用機械を貸与することができます。

### ■ 貸与可能な主な資材類

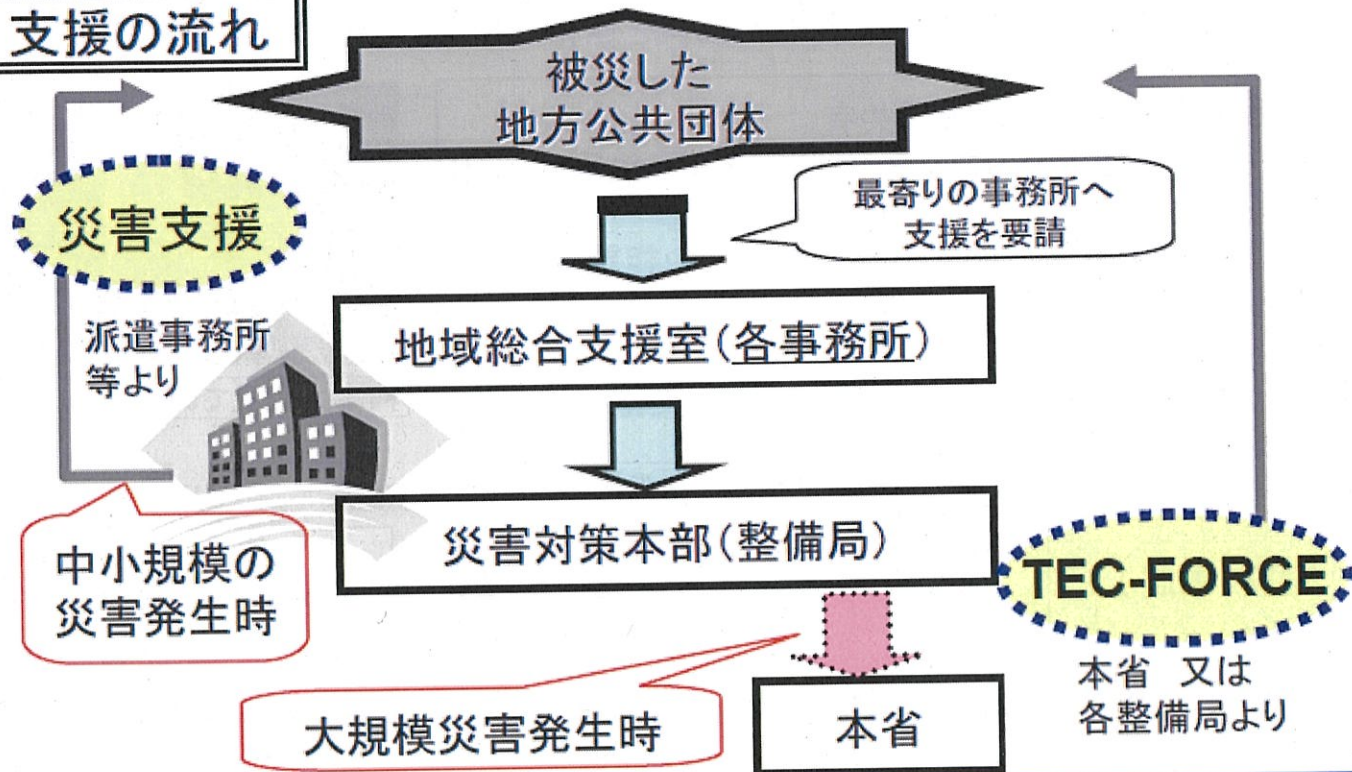
資材	用途・概要
異形ブロック	根固めブロック など
砕石	道路の補修材 など
土砂	土のうの中詰め土砂 など

### ■ 貸与可能な主な災害対策用機械※

機械・機器	用途・概要
対策本部車	災害現場での現地対策本部
衛星通信車	災害現場での衛星回線接続
排水ポンプ車	堤内地等の排水
照明車	夜間の災害現場の照明
待機支援車	災害現場における、休息施設・資機材運搬
応急組立橋	早期の交通路確保のための仮橋
小型衛星画像伝送装置(Ku-sat)	通信衛星を利用した動画像伝送
高感度カメラ	災害現場での画像撮影用カメラ
発電機	災害現場での非常用電源装置
簡易画像伝送装置	通信車進入不可地域での近距離用画像伝送装置



# 支援の流れ



## 地域総合支援室窓口一覧表

防災に関する支援・災害に関する支援に関するお問い合わせはこちらにどうぞ。

地域	事務所名	〒	住所	窓口対応者	電話番号	排水ポンプ車	照明車	対策本部車	待機支援車
静岡県	沼津河川国道事務所	410-8567	沼津市下香貫外原3244-2	副所長	055-934-2001	●	●	●	●
	富士砂防事務所	418-0004	富士宮市三園平1100	副所長	0544-27-5221				
	静岡河川事務所	420-0068	静岡市葵区田町3-108	副所長	054-273-9100	●	●		●
	静岡国道事務所	420-0054	静岡市葵区南安倍2-8-1	副所長	054-250-8900		●	●	
	清水港湾事務所	424-0922	静岡市清水区日の出町7-2	副所長	054-352-4146				
	静岡営繕事務所	420-0823	静岡市葵区春日2-4-25	所長	054-255-1421				
	長島ダム管理所	428-0402	榛原郡川根本町犬間541-3	所長	0547-59-1021				
	浜松河川国道事務所	430-0811	浜松市中区名塚町266	副所長	053-466-0111	●	●	●	
長野県	三峰川総合開発工事事務所	396-0402	伊那市長谷溝口1527	副所長	0265-98-2921				
	天竜川ダム統合管理事務所	399-3801	上伊那郡中川村大草6884-19	所長	0265-88-3729				
	天竜川上流河川事務所	399-4114	駒ヶ根市上穂南7-10	副所長	0265-81-6411	●	●	●	
	飯田国道事務所	395-0024	飯田市東栄町3350	副所長	0265-53-7200		●		●
	設楽ダム工事事務所	441-1341	新城市杉山字大東57	副所長	0536-23-4331				
愛知県	444-2841	豊田市関羅瀬町東畑67	所長	0565-68-2321					
	矢作ダム管理所	441-8149	豊橋市中野町字平西1-6	副所長	0532-48-2111	●	●	●	
	豊橋河川事務所	441-8075	豊橋市神野埠頭町1-1	所長	0532-32-3251				
	三河港湾事務所	464-0066	名古屋市中千種区地下町2-62	副所長	052-761-1191				
	愛知国道事務所	467-0833	名古屋市瑞穂区鍵田2-30	副所長	052-853-7320		●		
	名古屋国道事務所	461-0047	名古屋市東区大幸南1-1-15	副所長	052-723-5701	●	●	●	●
	中部技術事務所	467-0847	名古屋市瑞穂区神穂町5-3	副所長	052-823-7911				
	名四国道事務所	461-0052	名古屋市北区福徳町5-52	副所長	052-914-6711	●	●		
	庄内川河川事務所	457-0833	名古屋市南区東又兵卫町1-57-3	所長	052-612-9981				
	名古屋港湾空港技術調査事務所	455-0045	名古屋市港区築地町2	副所長	052-651-6266				
岐阜県	高山国道事務所	506-0055	高山市上岡本町7-425	副所長	0577-36-3811		●		●
	丸山ダム管理所	505-0301	加茂郡八百津町鶴の巣1422-5	所長	0574-43-1108				
	新丸山ダム工事事務所	505-0301	加茂郡八百津町八百津3351	副所長	0574-43-2780				
	多治見砂防国道事務所	507-0023	多治見市小田町4-8-6	副所長	0572-25-8020		●		
	岐阜国道事務所	500-8262	岐阜市善部本郷1-36-1	副所長	058-271-9811				
	木曾川上流河川事務所	500-8801	岐阜市忠節町5-1	副所長	058-251-1321	●	●	●	
	越美山系砂防事務所	501-0605	揖斐郡揖斐川町榎楽寺137	副所長	0585-22-2161				
	木曾川下流河川事務所	511-0002	桑名市大字福島465	副所長	0594-24-5711	●	●		●
三重県	北勢国道事務所	510-8013	四日市市南富田町4-6	副所長	059-363-5511		●		
	四日市港湾事務所	510-0064	四日市市新正3-7-27	副所長	059-351-1357				
	三重河川国道事務所	514-8502	津市広明町297	副所長	059-229-2211	●	●	●	
	紀勢国道事務所	515-0005	松阪市鎌田町144-6	副所長	0598-52-5360		●		●
	蓮ダム管理所	515-1615	松阪市飯高町森1810-11	所長	0598-45-0371				

●印の災害対策用機械を保有しています

Technical  
Emergency  
Control  
FORCE



テックフォース：緊急災害対策派遣隊



国土交通省

国土交通省中部地方整備局 企画部 防災課

〒460-8514名古屋市中区三の丸2-5-1

名古屋合同庁舎2号館TEL:052-998-8357



# 九州北部へTEC-FORCE派遣

～平成29年7月九州北部豪雨～

**TEC-FORCE** Technical Emergency  
Control **FORCE**



福岡県朝倉市 土砂崩落現場(平成29年7月11日撮影)



平成29年7月

国土交通省 中部地方整備局



# TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）の概要

## TEC-FORCEとは

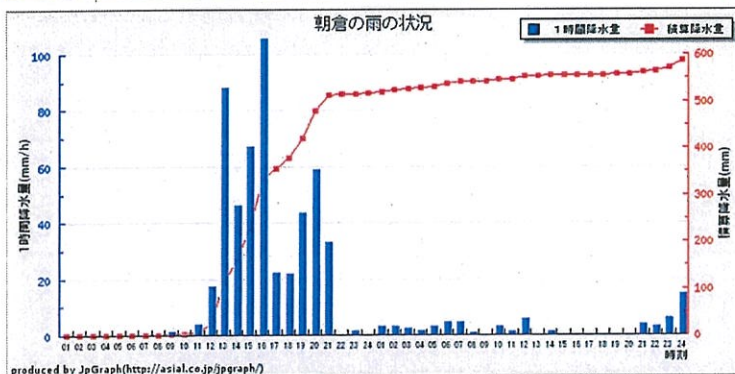
- 大規模な自然災害等に際して、被災自治体に対し、被災状況の迅速な把握、被害の拡大の防止、被災地の早期復旧等に関する技術的な支援を円滑かつ迅速に実施するため、平成20年4月に創設
- 国土交通省災害対策本部長の指揮命令系統のもと、全国の地方整備局等の職員が活動
- 中部地方整備局の職員の内1,482名が隊員として任命(平成29年7月現在)

## 平成29年7月九州北部豪雨に係る被害の概要

### 九州北部豪雨の概要

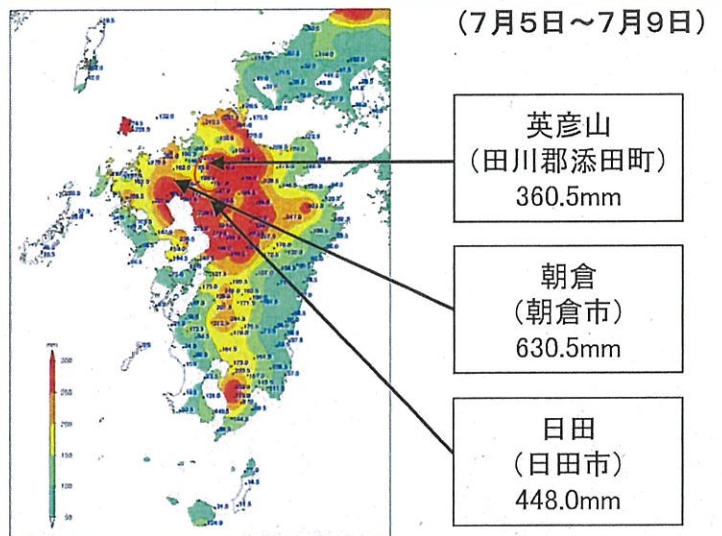
7月5日から6日にかけて、対馬海峡付近に停滞した梅雨前線に向かって暖かく非常に湿った空気が流れ込んだ影響等により、線状降水帯が形成・維持され、同じ場所に猛烈な雨を継続して降らせたことから、九州北部地方で記録的な大雨となり、甚大な被害が生じた。特に、福岡県朝倉市や大分県日田市等では、24時間降水量の値が観測史上1位の値を更新するなど、これまでの観測記録を更新する大雨となった。(気象庁報道発表資料抜粋)

#### ▶ アメダス降水量の時系列図（福岡管区気象台情報）



福岡県朝倉市（7月5日01時～7月6日24時）

#### ▶ アメダス降水量分布図（福岡管区気象台情報）



#### ▶ 福岡県及び大分県の被害情報

■ 人的被害	
死者	35名
行方不明者	6名
■ 物的(住家)被害	
全壊	116棟
半壊	77棟
床上浸水	385棟
床下浸水	1009棟

(消防庁情報:7月25日13:00現在)



被災状況調査に向かうTEC-FORCE隊員（朝倉市）



法面崩落現場の状況（添田町）

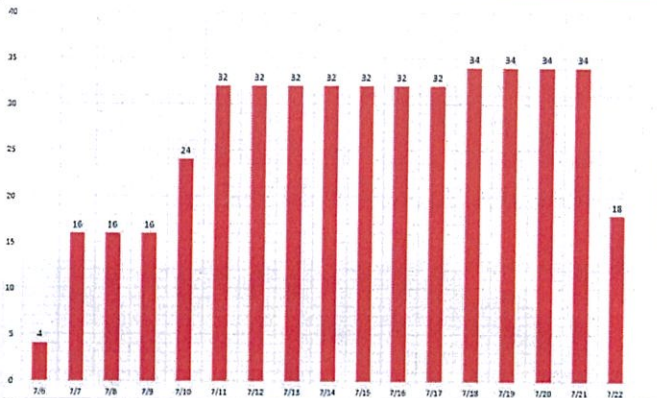


# TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）の活動

## TEC-FORCE派遣

平成29年7月九州北部豪雨による甚大な被害に対し、中部地方整備局はTEC-FORCEを福岡県及び大分県に派遣し、河川、砂防、道路の被災状況調査及び散水車による路面清掃を実施した。TEC-FORCE活動は7月6日～7月22日の計17日間行われ、最終調査結果を自治体首長に報告した。

### ▶ 中部地方整備局TEC-FORCE派遣状況(人・日)



7月6日～7月22日にかけて、隊員82名(延べ454人・日)を派遣



国土交通省 統合災害情報システム(DIMAPS)

九州地方整備局

添田町

朝倉市

東峰村

うきは市

日田市

道路の被災状況調査（朝倉市）

法面崩落現場の現地調査（添田町）

路面を清掃する散水車（朝倉市）

堆積した流木の計測作業（朝倉市）

土砂崩落現場の現地調査（日田市）



## 他機関と連携した支援活動

現地で活動をするにあたり、警察、消防、自衛隊といった、他の機関との情報共有を適切に行うことで、迅速かつ的確な被災状況調査を可能にした。



福岡県警からの現場状況聞き取り



陸上自衛隊及び地域住民との情報共有

## 調査結果の報告

中部地方整備局のTEC-FORCEは、福岡県朝倉市、添田町、大分県日田市の被災状況調査を中心に活動を行い、自治体首長に対し、調査結果を報告した。



朝倉県土整備事務所長へ被災状況調査報告書の提出



日田市長との被災状況調査打ち合わせ



添田町役場へ被災状況調査報告書の提出



朝倉市長との被災状況調査打ち合わせ



国土交通省

国土交通省 中部地方整備局 企画部 防災課

〒460-8514

名古屋市中区三の丸2-5-1

名古屋合同庁舎2号館 Tel:052-953-8357

URL:<http://www.cbr.mlit.go.jp>

平成29年7月26日作成